

令和 8 年度後期授業料免除・徴収猶予申請要項

申請受付期間

令和 8 年 9 月 24 日(木) ～ 10 月 9 日(金) 13 時～17 時

※受付期間外の申請は受理しません。

申請方法

必要書類を学務課学生支援係に提出

※ 様式 1～4 の Excel ファイルについては、申請受付期間後、本学が指定する方法で提出いただくため、大事に保管してください。

授業料免除・徴収猶予対象者

大学院生、留学生及び日本人学部学生（高校等卒業後 2 年を超えて入学した者に限る）のうち、以下の(1)～(3)いずれかに該当する者。

- (1) 経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者。
- (2) 令和 8 年 4 月以降に本人の学資を主として負担している者（以下「学資負担者」という。）が死亡し、又は本人若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、授業料の納付が著しく困難であると認められる者。
- (3) 大規模災害（別紙 1）で本人若しくは学資負担者が被害を受けたことにより、授業料の納付が著しく困難であり、かつ、学業優秀と認められる者。

提出書類

本要項中の「提出書類一覧」を参照

結果通知

- ・ 令和 8 年 12 月上旬頃（予定）に、キャンパススクエア掲示板でお知らせします。

留意事項

- ・ 授業料免除については、免除できる額に限りがあるため、家計や学力が基準内であっても、申請者数によっては免除されない場合もありますので、ご了承ください。
- ・ 申請期限までに準備できない書類がある場合は、それを除いた他の提出書類をもって期限内に申請し、申請期限内に提出できなかった書類は、令和 8 年 10 月 16 日（金）までに提出

してください。なお、令和8年10月16日（金）までに連絡又は提出がない場合には、書類不備として選考対象外とします。また、チェック表、申請書及び家庭状況調書のみでの申請手続きはできません。少なくとも提出書類一覧にある「A 申請者全員が提出」としている書類全ての提出が必要です。

- 申請受付後に不備等が判明した場合は、学務課学生支援係から申請者に連絡します。連絡に応じていただけない場合、書類不備として選考の対象外となることがあります。

別紙 1

東日本大震災
令和6年能登半島地震にかかる災害
令和6年1月23日からの大雪等による災害
令和6年7月9日からの大雨災害
令和6年7月25日からの大雨にかかる災害
令和6年台風第10号に伴う災害
低気圧と前線による大雨に伴う災害
令和6年11月8日からの大雨にかかる災害
令和6年12月28日からの大雪にかかる災害
令和7年2月4日からの大雪にかかる災害
流域下水道管の破損に起因する道路陥没事故にかかる災害
令和7年2月17日から日本海側を中心とした大雪による災害
令和7年岩手県大船渡市における大規模火災にかかる災害
令和7年3月23日に発生した林野火災にかかる災害
トカラ列島近海を震源とする地震にかかる災害
令和7年台風第8号に伴う災害
令和7年カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波にかかる災害
令和7年8月6日から低気圧と前線による大雨に伴う災害
令和7年8月20日からの大雨にかかる災害
令和7年台風第12号に伴う災害
令和7年9月2日からの大雨に係る災害
令和7年台風第15号等に伴う災害
令和7年9月12日からの大雨に伴う災害
令和7年台風第22号に伴う災害
令和7年11月18日大分市佐賀関の大規模火災に伴う災害
令和7年青森県東方沖を震源とする地震に伴う災害
令和8年1月21日からの大雪に係る災害
令和8年岩手県大槌町の林野火災に係る災害
令和8年6月24日からの大雨に伴う災害
令和8年7月滋賀県甲賀市の土砂崩れに係る災害

注：リストにない直近の災害については、学務課学生支援係窓口にご相談ください。

目次

- I. 家計基準・学力基準について
- II. 授業料免除状況について
- III. 独立生計者について
- IV. 提出書類について
- V. 申請書等の様式について
- VI. 申請書等の記載例

I. 家計基準・学力基準について

授業料免除・徴収猶予では、家計基準と学力基準を定めており、家計基準と学力基準の両方を満たした申請者を免除対象者としています。

ただし、免除対象者となった場合でも、各期で授業料免除を実施するための予算に限りがあるため、必ずしも授業料が免除されるわけではありません。

(1) 家計基準

「申請者が属する世帯の1年間の総所得金額が、収入基準額以下であること」としており、総所得金額等は以下のとおり算出します。

【総所得金額】

提出書類一覧の「B（収入に関する書類）」をもとに算出します。

申請者の属する世帯全員の申請の前年1年間の収入を総収入金額とし、ここから必要経費を引いたものが総所得金額となります。

なお、総収入金額には、給与所得者の給料、賞与、商業従事者等の売上高、農業従事者等の粗収入、その他の所得として利子、配当、地代・家賃・間代などのほか、年金や恩給、本人の収入（独立生計者のみ）、また、臨時的所得として、当該授業料免除実施前6か月間に支払われた退職金、保険金、資産譲渡による所得などが含まれます。

【特別控除額】

提出書類一覧の「C（特別控除に関する書類）」をもとに算出します。

母子・父子世帯、就学者がいる世帯、障害者・長期療養者がいる世帯、主たる家計支持者が単身赴任している世帯など、特別な事情のある世帯について、一定の金額を総所得金額から控除します。

【収入基準額】

申請者の所属する課程（学部、博士前期課程、博士後期課程）と、申請者が属する世帯の人数（申請者自身を含む。）によって、収入基準額を決定します。

(2) 学力基準

学部、博士前期課程、博士後期課程のそれぞれの年次で、以下のとおり基準を定めています。

なお、長期履修学生は、許可された長期履修期間に応じた学力基準があります。詳細は学務課学生支援係にお問い合わせください。

【学部】

1 年次	高校の調査書評定平均値が 3.5 (※3.3) 以上
2 年次	申請時において 30 単位以上修得し、かつ、学業成績評価の「秀」「優」及び「良」の科目数が既修得科目数の 60% (※55%) 以上であること。
3 年次	申請時において 62 単位以上修得し、かつ、学業成績評価の「秀」「優」及び「良」の科目数が既修得科目数の 60% (※55%) 以上であること。
4 年次	卒業研究に着手し、かつ、学業成績評価の「秀」「優」及び「良」の科目数が既修得科目数の 60% (※55%) 以上であること。

【大学院博士前期課程】

1 年次	学部の学業成績評価の「秀」「優」及び「良」の科目数が既修得科目数の 60% (※55%) 以上であること。
2 年次	申請時において 10 単位以上修得し、かつ、学業成績評価の「A」及び「B」の科目数が既修得科目数の 60% (※55%) 以上であること。

【大学院博士後期課程】

1 年次	博士前期課程の学業成績評価の「A」及び「B」の科目数が既修得科目数の 60% (※55%) 以上であること。
2 年次以上	博士前期課程及び後期課程の学業成績評価の「A」及び「B」の科目数が既修得科目数の 60% (※55%) 以上であること。

※ 申請者本人が身体障害者の場合、母子父子家庭等の場合、括弧内の数字となります。

Ⅱ．授業料免除状況について

	申請者数	全額免除者	半額免除者	不許可者
令和３年度前期	267 名	36 名 (13.4%)	162 名 (60.6%)	69 名 (26.0%)
令和３年度後期	225 名	91 名 (40.4%)	111 名 (49.4%)	23 名 (10.2%)
令和４年度前期	238 名	71 名 (29.8%)	116 名 (48.7%)	44 名 (21.5%)
令和４年度後期	209 名	75 名 (35.9%)	108 名 (51.7%)	26 名 (12.4%)
令和５年度前期	211 名	74 名 (35.1%)	79 名 (37.4%)	58 名 (27.5%)
令和５年度後期	179 名	93 名 (52.0%)	58 名 (32.4%)	28 名 (15.6%)
令和６年度前期	187 名	113 名 (60.4%)	24 名 (12.9%)	50 名 (26.7%)
令和６年度後期	161 名	130 名 (80.7%)	0 名 (0.0%)	31 名 (19.3%)
令和７年度前期	186 名	60 名 (32.3%)	72 名 (38.7%)	54 名 (29.0%)
令和７年度後期	160 名	58 名 (36.2%)	58 名 (36.2%)	44 名 (27.5%)
令和８年度前期	169 名	82 名 (48.5%)	8 名 (4.7%)	79 名 (46.7%)

※（ ）内は、申請者に占める割合です。

Ⅲ. 独立生計者について

独立生計者としての認定を希望する場合は、別途必要な書類を提出してください。独立生計者かどうかの認定は大学が行います。

なお、独立生計者として認定できるのは、申請の前月時点において、以下の事項に該当し、実質的に引き続き独立して生計を維持していると認められる者としてします。

- ・ 本人又は配偶者に恒常的収入（奨学金、アルバイト収入及び退職金等の預貯金により生活している者を含む。）がある者で、父母等と現に住居を別にし、本人が世帯主となっており、かつ、父母等から経済的支援を受けていない者（所得税法上の父母等の扶養親族になっておらず、国民健康保険に本人又は配偶者が世帯主として加入又は社会保険に本人又は配偶者が被保険者として加入していることが必要）。

これに当てはまり、独立生計者として申請する場合は、**次ページ以降に記載の必要書類（申請書など）に加えて**、以下の書類を提出する必要があります。

- (1) 所得税法上、父母等の扶養でないことがわかる書類

※ 父母等の所得証明書（記載省略不可）、父母等の源泉徴収票（写）など

- (2) 独立して生計を立てていることを証明する書類

※ 自身についての所得証明書のみでは、独立して生計を立てていることを証明できない場合に提出

【例】

- ・ 給与支払証明書（1年間の収入（見込）がわかるもの）
- ・ 預金残高のわかる通帳等の写し（預貯金のみで生活している場合）
- ・ 奨学生証の写し（奨学金の貸与・給付を受けている場合）

- (3) 本人の住民票原本（世帯全員のもの、マイナンバー省略のもの）

※ 本人又は配偶者が世帯主となっているもの

※ 届け出日、住民となった日など、全ての手続きが申請開始日の前月以前に完了していることが確認できるもの

- (4) マイナポータル内「健康保険証→04 健康保険証情報を確認する」で表示されたページを印刷して提出。（区分、記号、番号、枝番、氏名、資格取得年月日、本人・家族の別、保険者番号、保険者名などが記載されているページ）

IV. 提出書類について

提出書類には、申請する全ての方が必ず提出しなければならないものと、該当する場合に提出しなければならないものがあります。

提出書類に不備、不足等がある場合は、申請を受け付けることができませんので、自身が提出すべき書類について理解した上で申請するようにしてください。

なお、以下に代表的な書類を列挙しますが、これが全てではありません。必ず次ページ以降の内容を確認の上、書類を準備してください。

【A】全員が提出する書類

- ☐ 授業料免除・徴収猶予申請書（様式 1）
- ☐ 家庭状況調書（様式 2）
- ☐ 家計状況調書（様式 3）
- ☐ 提出書類チェック表（様式 4）
- ☐ 所得・課税証明書（同一生計の家族全員分、ただし、乳幼児及び独立生計者以外の学生を除く。）

【B】収入に関する書類（該当する場合のみ提出）

- ☐ 前年分の源泉徴収票の写し（主に会社勤めの方などが必要）
- ☐ 給与支払証明書（前年 1 月以降に就職した場合、再雇用や役職定年等で給与が減少した場合に必要）
- ☐ 前年分の確定申告書（第 1 表、第 2 表、第 3 表 ※第 3 表は申告した場合のみ）及び送信票等の写し（給与以外の所得がある場合）
- ☐ 年金振込通知書の写し（年金を受給している方がいる場合）
- ☐ 児童手当、児童扶養手当の受給証明書（手当を受給している場合）

【C】特別控除に関する書類（該当する場合のみ提出）

- ☐ 在学証明書（原本）（ただし、高校生以下を除く）
- ☐ 障害者手帳、療育手帳等
- ☐ 長期療養に係る書類（6 か月以上の加療を要する方がいる場合）
- ☐ 家計支持者の単身赴任に係る書類

提出書類一覧

	提出書類	区分	発行機関・注意事項等
A 申請者全員が提出	授業料免除申請書、家庭状況調書、家計状況調書、提出書類チェック表		・ 本学所定用紙（様式1～4）
	所得・課税証明書（所得と住民税の状況がわかる書類） ※所得がない場合も必要		・ 最新のものを市町村役場で発行 ・ 乳幼児、独立生計者以外の学生を除く 家族全員分 令和8年3月 まで学生だった方は不要

※ 令和8年度前期授業料免除申請時に提出いただいている書類は、改めて提出していただく必要はありません。

	提出書類	区分	発行機関・注意事項等
B （収入に関する書類） ※該当する場合提出	①源泉徴収票（写）（令和7年分） （令和7年1月以前より勤務の場合） ----- ②給与支払証明書 （令和7年1月以降に就職した場合、再雇用や役職定年等で給与が減少した場合）	給与が支払われている者が必要	・ ①は勤務先で発行、②は本学所定用紙（様式5）を使用 ・ 勤務先が複数ある場合は、全て提出 ・ 令和8年3月 まで学生だった方も必要
	退職証明書 （やむを得ない場合は、裏面の退職申立書）	令和7年1月以降に退職した者が必要	・ 本学所定用紙（様式6）
	①確定申告書（第1表、第2表、第3表 ※第3表は申告した場合のみ）及び送信票等の控（写） （令和7年分） ----- ②令和7年分納税証明書 様式その2 所得金額用【原本】 ----- ③住民税の申告書の控（写） （確定申告をしていない場合）	給与以外の所得がある者が必要（事業所得、不動産所得等）	・ ①の送信票等は、送信票、即時通知又は受付確認書のいずれかを提出。 ・ ②は確定申告書の送信票等がない場合のみ必要 ・ ②は税務署で発行 ・ 令和7年 1月以降に事業開始の場合は、1年間の収入・必要経費の見込（申立書）
	①年金交付通知書（写） ----- ②年金振込通知書（写） ----- ③年金額改定通知書（写） ----- ④公的年金等の源泉徴収票（写）	年金（恩給等）を受給している者が必要 年金…老齢年金、障害年金、遺族年金、農業者年金、企業年金等	・ 年金事務所等で発行 ・ ①～④のうち、いずれか一つで最新のもの ・ 令和7年途中 から受給開始の場合は①又は② ・ 受給している全ての年金について提出
	1年間の受給額が確認できる証明書（写） ・ 児童手当支払通知書 ・ 児童扶養手当証書 ・ 傷病手当金支払決定通知書 等	各種手当を受給している者が必要 例…児童手当、児童扶養手当、傷病手当等	・ 市区町村役場、年金事務所等で発行 ・ 児童手当支払通知書が提出できない場合は、児童手当の振込が確認できる通帳の写しを提出。
	雇用保険受給資格者証（写） （第1面～第4面）	雇用保険を受給している者が必要	・ ハローワークで発行
	①生活保護受給証明書 ----- ②保護決定（変更）通知書1年分（写）	生活保護受給者が必要	・ ①②のいずれか ・ 1年間の受給額が確認できるもの
	無職無収入証明書 （配偶者や親の扶養に入っている場合は除く）		・ 民生委員、市区町村役場等で発行 ・ 上記で発行されない場合、本学所定用紙(様式7)
	・ 保険金支払証明書（写） ----- ・ 退職所得の源泉徴収票（写） ----- ・ 資産譲渡、山林所得証明書（写）	臨時的な所得のある者が必要 （申請前6か月間）	・ 生命保険会社、旧勤務先等で発行 ・ 受取日及び額が確認できるもの

提出書類一覧

	提出書類	区分	発行機関・注意事項等
C (特別控除に関する書類) ※該当する場合提出	在学証明書【原本】	大学・短大・高専・専修学校在学者の分が必要（高校生以下の書類は添付不要）	・ 在学校で発行 ・ 4月以降の学年のもの
	身体障害者手帳、療育手帳等（写）	障害者	
	①医師の診断書【原本】 （治療期間が記載されているもの） ②医療費の領収書（写） ③内訳書 ④保険金等の支払証明書	長期療養者 （6か月以上又は見込）	・ 病院、薬局等で発行 ・ ①～③全て提出 ・ ③は本学所定用紙（様式8） ・ ④は補填された場合のみ、受取額が確認できるもの
	①介護保険被保険者証（写） ----- ②介護認定証明書（写）	介護を必要としている者がいる場合に必要	・ ①②いずれかで要介護度が確認できるもの
	①住居費、光熱水費等の領収書（写） ②内訳書	主たる家計支持者が単身赴任している場合に必要	・ ①②両方提出 ・ ②は本学所定用紙（様式9）

	提出書類	区分	発行機関・注意事項等
※該当する場合提出 D（その他）	・ 死亡年月日が確認できる公的な書類（写） ・ 保険金、退職金、遺族年金等の通知書等（写）	主たる家計支持者が死亡した者 （新入生：申請前1年間、在学生：申請前6か月間）	・ 病院、市区町村役場等で発行 ・ 受取日及び額の確認できるもの
	・ 被災状況報告書 ・ 死亡年月日が確認できる公的な書類(写) ・ 被災証明書 ・ 就労に影響があることがわかる証明書 ・ 災害保険、補償金受給証明書(写)	大規模災害で被災した者	・ 被災状況報告書は本学所定用紙（様式10） ・ 病院、市町村役場、保険会社等で発行
	申立書（様式任意）	特別な事情がある者	

V. 申請書等の様式について

【様式 1～4】授業料免除・徴収猶予申請書、家庭状況調書、家計状況調書、提出書類チェック表

※ 別添の Excel ファイルに入力してください。

【様式 5】給与支払証明書

【様式 6】退職証明書・退職申立書

【様式 7】無職無収入申立書

【様式 8】長期療養に係る医療費控除金額内訳書

【様式 9】家計支持者別居（単身赴任）に係る経費控除金額申立書

【様式 10】被災状況報告書

給 与 支 払 証 明 書

(給与受給者記入)

住 所	
氏 名	(申請者(学生)との続柄:)

下記事項について証明願います。

- ・(1)～(3) 全て記入してください。
- ・税込みの総支給額(非課税交通費を除く)を記入してください。
- ・※の項目は、該当するものに○をつけてください。

以下、雇用先にて証明

就職年月日又は 再雇用/役職定年等年月日	就職 ・ 再雇用 ・ 役職定年 ・ その他 平成・令和 年 月 日
(雇用期限がある場合)	平成・令和 年 月 日 まで ※更新あり ・ 更新なし
雇用形態	正社員 ・ パート(アルバイト) ・ その他 ()

(1) 給与支払額

- ・直近3か月間(3か月に満たない場合は採用月から)の支払額を記入してください。

支 払 年 月	給 与 支 払 額
令和 年 月	円
令和 年 月	円
令和 年 月	円

- ・採用直後等で、現職場で給与の支払い実績が無い場合、1か月の支給見込額を記入してください。

給与支払予定額	円
---------	---

(2) 賞与 ※ 支給あり (年間 円) ・ 支給なし

(3) 年間支払(予定)額
(12か月分の給与及び賞与の合計) 円

上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

証 明 者 住 所

会社名等

印

退職証明書

(退職者記入)

住 所	
氏 名	(申請者(学生)との続柄:)
生年月日	※ 昭和・平成・令和 年 月 日生

下記について証明願います。

・※の項目は、該当するものに○をつけてください。

-----以下、退職先で記入-----

採用年月日	※ 昭和・平成・令和 年 月 日	
退職年月日	令和 年 月 日 (勤続年数 年 か月)	
退職金関係	退職金の有無	※ 有 ・ 無
	退職金支給額	円
	控除税額	円
	差引支給額	円
	退職金支払年月日	令和 年 月 日
雇用保険受給資格の有無		※ 有 ・ 無

上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

証明者

住 所

会 社 名 等

代表者氏名

⑨

退職申立書

※の項目は、該当するものに○をつけてください。

記

申 立 人 住 所		
申 立 人 氏 名		(申請者 (学生) との続柄:)
申 立 人 生 年 月 日		※ 昭和・平成・令和 年 月 日 生
旧 勤 務 先 名		
旧 勤 務 先 住 所		
採 用 年 月 日		※ 昭和・平成・令和 年 月 日
退 職 年 月 日		令和 年 月 日 (勤続年数 年 か月)
退職金関係	退 職 金 の 有 無	※ 有 ・ 無
	退 職 金 支 給 額	円
	控 除 税 額	円
	差 引 支 給 額	円
	退職金支払年月日	令和 年 月 日
雇用保険受給資格の有無		※ 有 ・ 無

退職証明書が提出できない理由 (原則、退職証明書を提出してください)

- ☐ 勤務先が倒産し、証明できる者がいないため
- ☐ 代表者が行方不明のため
- ☐ その他 (具体的に理由を記入してください)

上記のとおり申し立てます。

令和 年 月 日

申立人氏名



無職・無収入証明（申立）書

(申立人記入)

住	所	
氏	名	(申請者(学生)との続柄:)
前	職	業
退 職（離職）年 月 日	平成・令和	年 月 日
退 職（離職）理 由		
生活費の出所（申立人が家計支持者の場合）		

上記の者は現在、無職無収入であることを証明します。

令和 年 月 日

証 明 者

住 所

氏 名

印

電 話 番 号

申立人との続柄 ☐ 民生委員 ☐ 町内会長

☐ その他（ ）

- ・市区町村役場等で証明書が発行されない場合、又は民生委員に所定の様式がない場合は、この様式を使用してください。
- ・市町村によっては、民生委員・町内会長の証明がもらえない場合があります。そのような場合には、第三者（家族・親類等は除く）が証明してください。

長期療養に係る医療費控除金額内訳書

令和 年 月 日

長期療養者氏名

年/月	支出済額①	補填金額②	差引金額①－②	備考
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
合計	円	円	円	

1. 医師の診断書（コピー不可）及び支出済額の領収書（コピー可）を添付してください。領収書は月別に並べ添付してください。添付のない場合、控除対象とはなりません。また、保険や高額療養費制度等で補填された場合、その支払明細書等（コピー可）を添付してください。なお、申請時現在、療養が終わった人は対象外です。
2. 控除の対象となる医療費は、次のとおりです。
 - a. 医師又は歯科医師への診療・治療費
 - b. 病院、診療所への入院費用
 - c. マッサージ師、はり師、きゅう師、柔道整復師等の治療費
 - d. 治療又は療養のための医薬品費
 - e. 病院、診療所に通院するための交通費（必要不可欠なものに限る）
 - f. 看護人に対して支払う費用
 - g. 介護保険法により「要介護認定・要支援認定」を受けたものがサービスを利用した場合の自己負担額
※診断書作成代、差額ベッド代、入院に伴う食事代（自己負担部分）は対象となりませんので、金額には含めないでください
3. 本申請書で控除されるのは、申請時までにかつ家計から支出した金額（支出済額①）から保険や高額療養費制度等で補填された金額（補填金額②）を差し引いた金額です。療養期間が6か月以上1年未満の場合は支出予定額（今まで算出した差引金額を基に、今後の療養期間を考慮し算出）を含めた1年間分を記入してください。

家計支持者別居（単身赴任）に係る経費控除金額申立書

令和 年 月 日

単身赴任先住所

家計支持者氏名

私は、単身赴任のため平成・令和 年 月 日から家族と別居しております。
なお、別居に係る諸経費は下記のとおり相違ありませんので、領収書等を併せて提出いたします。

記

年/月	住居費	水道料	電気料	ガス料	燃料費	家具・家事用品の実費	計
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
合計	円	円	円	円	円	円	円

- ※ 上記金額の領収書等（コピー可）を必ず添付してください。（領収書等のない金額については控除できません。）
- ※ 銀行振込や口座振替の場合は、領収書の代わりに通帳の写しを添付してください。

令和 年 月 日

被災状況報告書

学籍番号

学生氏名

家計支持者（学資負担者）の状況について、該当するものにチェックし、詳細を記入してください。

災 害 名		
罹災日時		
場 所		
被害の状況 及び現況	人的被害	☐ 死亡 ☐ 行方不明 ☐ 重傷 ☐ その他（ ） <u>現在の状況</u>
	就業状況	☐ 解雇 ☐ 失職 ☐ 就労不能 ☐ 就労日数減 ☐ 休業 ☐ 給与減額通告 ☐ 就労数減 ☐ その他（ ） <u>現在の状況</u>
	住居の被害 ☐ 持 家 ☐ 持家以外	☐ 全壊 ☐ 全焼 ☐ 流出 ☐ 半壊 ☐ 半焼 ☐ 床上浸水 ☐ その他（ ） <u>現在の状況</u>
	その他	

※下記の書類を添付してください

1. 被災（罹災）証明書又はこれに準ずる公的証明書
2. 死亡・行方不明の事実を証明する書類
3. 収入が途絶・減少したことが証明できる書類

VI. 申請書等の記載例

【記載例 1～4】授業料免除・徴収猶予申請書、家庭状況調書、家計状況調書、提出書類チェック表

【記載例 5】給与支払証明書

【記載例 6】退職証明書・退職申立書

【記載例 7】無職無収入申立書

【記載例 8】長期療養に係る医療費控除金額内訳書

【記載例 9】家計支持者別居（単身赴任）に係る経費控除金額申立書

授業料免除・徴収猶予申請書

申請日：令和8年10月9日

室蘭工業大学長 殿

(本人) ※必ず本人が記入してください

入学年度	令和 8 年度	学 籍 番 号	26000000		
学科・専攻名	環境創生工学系専攻		学 年	MC 1 年	
氏 名	室蘭 一郎				
住 所	北海道室蘭市水元町27番1号				
電話番号	0143-46-5129				
【学部生（留学生以外）のみ必須】 高校等卒業後2年を超えて入学していますか	☐				

申請区分	両方とも	令和8年度前期の 免除結果	申請なし
------	------	------------------	------

令和8年度後期分 授業料免除・徴収猶予について、関係書類を添えて申請します。
この申請書の記載事項は事実と相違ありません。この申請書の記載事項に事実と相違があった場合は、減免や支払の猶予を取り消されることがあるとともに、その全額の支払を求められることがあることを承知しています。

授業料免除・徴収猶予を申請する理由及び家庭状況を記入してください。

家庭状況調査

入学年度	令和 8 年度	学籍番号	26000000
学科・専攻名	環境創生工学系専攻	学 年	1 年
氏 名	室蘭 一郎		

以下について記入又は該当する場合は■にしてください。

世帯	大規模災害で申請者又は学資負担者が被災しましたか	非該当
----	--------------------------	-----

【令和8年10月1日現在の状況】

本人	あなたは独立生計ですか いいえ	※該当するものを■にしてください。	
		☐	親の扶養から外れている
		☐	世帯主である
		☐	自分の収入のみで生活している

同一世帯の家族	就学者等を除く家族	続柄	氏名	年齢	職業	勤務先（就職年月）		
		父	室蘭 太郎	58	会社員	室蘭株式会社（昭和60年4月）		
		母	室蘭 花子	57	無職	（昭和・平成・令和 年 月）		
						（昭和・平成・令和 年 月）		
						（昭和・平成・令和 年 月）		
						（昭和・平成・令和 年 月）		
						（昭和・平成・令和 年 月）		
	就学者・乳幼児	続柄	氏名	年齢	学校名		学年	通学区分
		本人	室蘭 一郎	22	国・公立	室蘭工業大学 MC	大学生	1 自宅外通学
		弟	室蘭 二郎	20	国・公立	室蘭工業大学	大学生	2 自宅外通学

母子父子世帯	非該当		
	父 親		（昭和・平成・令和 年 月）
	母 親		（昭和・平成・令和 年 月）
	遺族年金		
	児童扶養手当		
	養 育 費		円/月

障害者のいる世帯	氏名	手帳番号	障害年金	特別児童扶養手当

家計状況調書

入学年度	令和 8 年度	学籍番号	26000000
学科・専攻名	環境創生工学系専攻	学 年	1 年
氏 名	室蘭 一郎		

以下について、提出書類を基に記入してください。

【世帯の1年間の収入（単位：円）】

続柄	給与	年金	児童手当	児童扶養手当	失業手当	生活保護費	営業所得等	左記以外
父	5,500,000							

【令和8年4月から令和8年9月までの収入（単位：円）】

続柄	退職金	保険金	資産譲渡

【特別控除額（単位：円）】

長期療養費	単身赴任経費

※ 公租公課等の経費は控除してください。

【申請者本人の1年間の給付奨学金の見込み（単位：円）】

続柄	給付奨学金
本人	

提出書類チェック表

入学年度	令和 8 年度	学籍番号	26000000
学科・専攻名	環境創生工学系専攻	学 年	1 年
氏 名	室蘭 一郎		

		申請者 チェック欄	担当者 チェック欄	備考・補足
申請者 全員が提出	授業料免除・徴収猶予申請書 (様式1)	■		
	家庭状況調書 (様式2)	■		
	家計状況調書 (様式3)	■		
	提出書類チェック表 (様式4)	■		
	令和8年度 所得・課税証明書	■		
該 当 者 の み 提 出	令和7年分 源泉徴収票	■		
	給与支払証明書 (様式5)			
	退職証明書 (様式6)			
	確定申告書 (第1表、第2表、第3表 ※第3表は申告した場合のみ) 及び送信票等			
	納税証明書 (様式その2)			
	住民税の申告書			
	年金に関する書類			
	児童手当に関する書類			
	児童扶養手当に関する書類			
	雇用保険受給資格者証			
	生活保護に関する書類			
	無職無収入証明書 (様式7)			
	在学証明書	■		
	障害者に関する書類			
	長期療養関係 (様式8)			
	(診断書)			
	(領収書)			
	(保険金等明細書)			
	(介護保険被保険者証等)			
	単身赴任関係 (様式9)			
	(領収書)			
	被災状況報告書 (様式10)			
	(被災証明書等)			
	給付奨学金に関する書類			
	申立書			
メモ欄：				

給 与 支 払 証 明 書

(給与受給者記入)

住 所	〇〇県〇〇市〇〇番地〇〇		
氏 名	室蘭 〇〇	(申請者 (学生) との続柄: 父)	

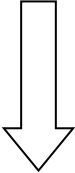
下記事項について証明願います。

- ・ (1) ～ (3) 全て記入してください。
- ・ 税込みの総支給額 (非課税交通費を除く) を記入してください。
- ・ ※の項目は、該当するものに○をつけてください。

以下、雇用先にて証明

ここから下は、会社やアルバイト先に
依頼し、記入・証明してもらうこと。

就職年月日又は 再雇用/役職定年等年月日	就職 ・ 再雇用 ・ 役職定年 ・ その他 平成・令和 年 月 日
(雇用期限がある場合)	平成・令和 年 月 日 まで ※更新あり ・ 更新なし
雇用形態	正社員 ・ パート (アルバイト) ・ その他 ()



(1) 給与支払額

- ・ 直近3か月間 (3か月に満たない場合は採用月から) の支払額を記入してください。

支 払 年 月	給 与 支 払 額
令和 年 月	円
令和 年 月	円
令和 年 月	円

- ・ 採用直後等で、現職場で給与の支払い実績が無い場合、1か月の支給見込額を記入してください。

給与支払予定額	円
---------	---

(2) 賞与 ※ 支給あり (年間 円) ・ 支給なし

(3) 年間支払 (予定) 額
(12か月分の給与及び賞与の合計) 円

上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

証 明 者 住 所

会社名等

印

退職証明書

(退職者記入)

住 所	〇〇県〇〇市〇〇番地〇〇		
氏 名	室蘭 〇〇 (申請者 (学生) との続柄: 父)		
生年月日	※ 昭和・平成・令和 48 年 6 月 4 日 生		

下記について証明願います。

- ・※の項目は、該当するものに○をつけてください。

-----以下、退職先で記入-----

ここから下は、退職した会社等に連絡し、記入・証明してもらうこと。

採用年月日	※ 昭和・平成・令和 年 月 日	
退職年月日	令和 年 月 日 (勤続年数 年 か月)	
退職金関係	退職金の有無	※ 有 ・ 無
	退職金支給額	円
	控除税額	円
	差引支給額	円
	退職金支払年月日	令和 年 月 日
雇用保険受給資格の有無	※ 有 ・ 無	

上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

証明者

住 所

会 社 名 等

代表者氏名

印

退職申立書

※退職証明書が発行できない場合に使用

※の項目は、該当するものに○をつけてください。

記

申立人住所	〇〇県〇〇市〇〇番地〇〇		
申立人氏名	室蘭 〇〇 (申請者(学生)との続柄: 父)		
申立人生年月日	※ 昭和・平成・令和 48年 6月 4日生		
旧勤務先名	××株式会社		
旧勤務先住所	××県××市××区××条××丁目××		
採用年月日	※ 昭和・平成・令和 4年 4月 1日		
退職年月日	令和 7年 3月 31日 (勤続年数 32年 11か月)		
退職金関係	退職金の有無	※ 有・無	
	退職金支給額	13,455,262 円	
	控除税額	251,425 円	
	差引支給額	13,203,837 円	
	退職金支払年月日	令和 7年 4月 28日	
雇用保険受給資格の有無	※ 有・無		

退職証明書が提出できない理由 (原則、退職証明書を提出してください)

- ☒ 勤務先が倒産し、証明できる者がいないため
- ☐ 代表者が行方不明のため
- ☐ その他 (具体的に理由を記入してください)

上記のとおり申し立てます。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

申立人氏名 室蘭 〇〇 印

無職・無収入証明（申立）書

(申立人記入)

住 所	〇〇県〇〇市〇〇番地〇〇		
氏 名	室蘭 〇〇 (申請者(学生)との続柄: 父)		
前 職 業	会社員		
退職(離職)年月日	平成・令和 7年 2月 28日		
退職(離職)理由	自己都合による退職		
生活費の出所(申立人が家計支持者の場合)	貯蓄の切り崩し		

上記の者は現在、無職無収入であることを証明します。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

証 明 者

住 所

氏 名 ⑩

電 話 番 号

申立人との続柄 ☐ 民生委員 ☐ 町内会長

☐ その他 ()

- ・市区町村役場等で証明書が発行されない場合、又は民生委員に所定の様式がない場合は、この様式を使用してください。
- ・市町村によっては、民生委員・町内会長の証明がもらえない場合があります。そのような場合には、第三者(家族・親類等は除く)が証明してください。

長期療養に係る医療費控除金額内訳書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

長期療養者氏名 室蘭 ××

年/月	支出済額①	補填金額②	差引金額①－②	備考
○/○	111,111 円	11,111 円	100,000 円	
○/○	222,222 円	22,222 円	200,000 円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
/	円	円	円	
合計	333,333 円	33,333 円	300,000 円	

1. 医師の診断書（コピー不可）及び支出済額の領収書（コピー可）を添付してください。領収書は月別に並べ添付してください。添付のない場合、控除対象とはなりません。また、保険や高額療養費制度等で補填された場合、その支払明細書等（コピー可）を添付してください。なお、申請時現在、療養が終わった人は対象外です。
2. 控除の対象となる医療費は、次のとおりです。
 - a. 医師又は歯科医師への診療・治療費
 - b. 病院、診療所への入院費用
 - c. マッサージ師、はり師、きゅう師、柔道整復師等の治療費
 - d. 治療又は療養のための医薬品費
 - e. 病院、診療所に通院するための交通費（必要不可欠なものに限る）
 - f. 看護人に対して支払う費用
 - g. 介護保険法により「要介護認定・要支援認定」を受けたものがサービスを利用した場合の自己負担額
※診断書作成代、差額ベッド代、入院に伴う食事代（自己負担部分）は対象となりませんので、金額には含めないでください
3. 本申請書で控除されるのは、申請時までに家計から支出した金額（支出済額①）から保険や高額療養費制度等で補填された金額（補填金額②）を差し引いた金額です。療養期間が6か月以上1年未満の場合は支出予定額（今まで算出した差引金額を基に、今後の療養期間を考慮し算出）を含めた1年間分を記入してください。

家計支持者別居（単身赴任）に係る経費控除金額申立書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

単身赴任先住所 〇〇県××市△△番地□□

家計支持者氏名 室蘭 〇〇

私は、単身赴任のため平成・令和 年 月 日から家族と別居しております。
なお、別居に係る諸経費は下記のとおり相違ありませんので、領収書等を併せて提出いたします。

記

年/月	住居費	水道料	電気料	ガス料	燃料費	家具・家事用品の実費	計
〇／〇	50,000 円	4,000 円	8,000 円	2,300 円	0 円	120,000 円	184,300 円
〇／〇	50,000 円	6,500 円	9,000 円	2,000 円	0 円	20,000 円	87,500 円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
／	円	円	円	円	円	円	円
合計	100,000 円	10,500 円	17,000 円	4,300 円	0 円	140,000 円	271,800 円

※ 上記金額の領収書等（コピー可）を必ず添付してください。（領収書等のない金額については控除できません。）
※ 銀行振込や口座振替の場合は、領収書の代わりに通帳の写しを添付してください。